危険地点を音声で警告

トランストロン

7月から新サービス

富士通グループのトランストロン（本社・横浜市、加藤祐三社長）は七月二十三日から、急ブレーキ多発地点で音声警告する機能を追加したクラウド型運行支援サービス「ITP―WebServicePS」を開始した。車載器を通じ危険地点を知らせることで、ドライバーの安全運転、事業者の事故処理費の削減などを支援する。

（小林　孝博）

トランストロンはこれまで、ネットワーク型デジタルタコグラフ「DTS―C1」を発売。昨秋には、デジタコにドライブレコーダー機能を搭載した「DTS―C1D」も発売し、売れ行きは好調。同社の車載器は、富士通のネットワークとクラウドを活用したリアルタイム運行支援サービスが特徴だ。

○　○　○

車両の運行状況を確認できるほか、手作業だった運行支援ソフト、地図情報などの更新も自動化。システムの維持管理だけでなく、初期導入費用を含めたユーザーのコスト負担を軽減した。

運行支援や地図ソフト、Q&Aなどを組み合わせ、ひとまとめのサービスとして提供。月々の利用料も定額で、ユーザーが利用しやすくなっている。

富士通のネットワークとクラウドを利用。ユーザーをソフト面からもサポート（写真はDTS―C1）

1万台分のデータ活用

七月から新たに開始したのが、事故発生リスクの高い危険地点に近づくとドライバーに音声で警告する「急ブレーキ多発マップ機能」を追加したクラウド型運行支援サービス。

危険地点のマップは、「DTS―C1」一万台から集めた急ブレーキ情報を基に、（サーバーに集約された大量のデータを高速で分析できる）富士通の「ビッグデータ分析サービス」を使って作成。利用者は都道府県や危険レベルごとに必要な情報を抽出し、車載器に二千件分の危険地点を登録できる。

11月末までキャンペーン

サービスの狙いとして、トランストロンは「急ブレーキの回避は安全に直結する」と説明。車載器が危険地点に近づくと自動的に注意を促すことで、ドライバーの安全運転強化を図るほか、事業者も事故処理費の削減や保険料の低減などにつなげることができるという。

危険地点の情報は月に一度、更新する。「クラウドを使ったサービスは富士通グループの強み。デジタコのデータを活用したサービスを提供することで、事業者の安全や環境への取り組みを支援していきたい」（トランストロン）。

○　○　○

サービス利用料はDTS―C1の場合、運行支援や地図ソフト、Q&Aなどに急ブレーキ多発マップ機能を加え、月額二千六百八十八円（税込み）。これまで同社の月額サービスを使っていた利用者は十一月末まで、急ブレーキ多発マップ機能を無料で使えるキャンペーンも実施する。

問い合わせ先は同社情報機器営業部、電話04（476）4640。